

半 期 報 告 書

(第63期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

株式会社サンリツ

(671040)

第63期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社サンリツ

目 次

	頁
第63期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月12日
【中間会計期間】	第63期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 田 治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員支援本部長兼経理部長 平 輪 貢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員支援本部長兼経理部長 平 輪 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,772,662	7,924,308	8,357,451	14,716,711	16,264,584
経常利益 (千円)	456,323	411,400	385,660	824,996	809,931
中間(当期)純利益 (千円)	220,468	220,248	207,913	464,192	426,681
純資産額 (千円)	8,279,729	9,741,790	10,010,479	9,537,678	9,888,906
総資産額 (千円)	19,826,511	20,316,343	19,952,014	20,245,875	20,020,899
1株当たり純資産額 (円)	1,590.90	1,600.26	1,648.82	1,584.55	1,627.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.36	36.68	34.63	80.57	71.07
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	47.3	49.6	47.1	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,130	333,389	310,745	1,231,478	643,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,233,376	△44,189	△230,979	△2,743,879	△131,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,607,393	△167,878	△199,845	3,364,185	△747,278
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,304,467	2,445,999	2,028,698	2,347,557	2,122,083
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	497 (170)	454 (136)	475 (134)	455 (164)	447 (140)

(注) 1 売上高には、消費税等(地方税及び地方消費税、以下同じ)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第62期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,617,359	4,992,355	5,340,312	9,643,852	10,435,936
経常利益 (千円)	313,461	324,431	338,491	539,765	669,139
中間(当期)純利益 (千円)	143,072	190,384	208,422	280,335	388,968
資本金 (千円)	2,031,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866
発行済株式総数 (株)	5,206,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373
純資産額 (千円)	7,380,001	8,528,510	8,740,348	8,453,143	8,648,148
総資産額 (千円)	17,341,118	17,714,002	17,337,341	17,686,007	17,583,518
1株当たり純資産額 (円)	1,418.03	1,420.44	1,455.85	1,404.52	1,440.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.49	31.71	34.72	47.61	64.78
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	12.25	12.25	12.25	24.50	27.25
自己資本比率 (%)	42.6	48.1	50.4	47.8	49.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	232 (158)	234 (123)	243 (121)	229 (150)	229 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第62期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額27円25銭には、創立60周年及び東京証券取引所市場第一部上場に伴う記念配当2円75銭を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	314(108)
運輸事業	12(10)
全社(共通)	149(16)
合計	475(134)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	243(121)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が足踏み状態にあるものの、好調な企業収益を背景に設備投資は依然堅調に推移しているほか、引き続き好調なアジア・欧州に牽引され、自動車や電気機械、精密機械等の輸出関連企業がそろって業績を上げるなど緩やかながらも拡大を持続いたしました。

サブプライム問題に端を発した株安・円高の進行や原油価格の上昇による原材料・燃料費の高騰など経済に不安定な要素を抱えながらも、その影響は限定的と見られ、大企業製造業を中心に企業収益は好調に推移しているほか、設備投資も底堅く推移しております。

米国経済は、景気の急速な減速は見られないものの、個人消費や設備投資の勢いは失速しており、先行きは不透明な状況にあります。一方、アジア経済は、中国や他新興国において内外需の堅調を背景とした景気の拡大は依然続いております。また、欧州経済においても、金融市場における信用不安が発生したものの底堅い推移を続けております。

このような状況の中、物流業界におきましては、好調な外需に牽引され国際物流分野の取扱高は増加しているものの、原油価格の上昇に伴う燃料費や包装資材価格の高騰や顧客からの物流コスト削減要請に対する競争激化に伴い、極めて厳しい事業環境となっております。

当グループの取扱製品では、好調な輸出を背景に、工作機械・無線通信機器の取扱高が高水準で推移したほか、国際物流分野における荷動きも活発でありました。また、医療機器、精密部品等の3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)分野及び硝子関連製品においても堅調に推移したことから、当中間連結会計期間の業績は、売上高83億57百万円(前年同期比5.5%増)となりましたが、経常利益につきましては、中国における競争激化及び主要顧客の生産拠点シフトによる取扱高の減少等により、3億85百万円(前年同期比6.3%減)、中間純利益につきましては、連結子会社において役員退職慰労金が発生したこともあり、2億7百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

なお、当社の中間利益配当金は、1株につき12円25銭を予定しております。

事業の種類別セグメントの状況

① 梱包事業部門

工作機械、無線通信機器の取扱高増加、海上貨物を中心とした国際物流分野の拡大をはじめ、医療機器・精密部品等の3PL分野が堅調に推移したことから、当該部門の業績は、売上高58億80百万円(前年同期比5.9%増)となりましたが、前述のとおり包装資材価格の高騰、中国における競争激化及び主要顧客の生産拠点シフトによる取扱高減少の影響が大きく、営業利益は4億34百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

② 運輸事業部門

梱包事業部門の事業活動が好調に推移したことから、運輸事業における取扱高も順調に増加し、当該部門の業績は、売上高14億58百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益46百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

③ 倉庫事業部門

成田地区における航空貨物関連施設を中心に取扱高が増加し、順調に推移したことから、当該部門の業績は、売上高8億29百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益1億45百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

概ね計画通りに推移し、当該部門の業績は、売上高2億9百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益87百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

事業の所在地別セグメントの状況

① 日本

工作機械、無線通信機器の取扱高が順調に増加したほか、当社の事業の中核である医療機器・精密部品等の3PL分野及び硝子関連製品の取扱高も堅調に推移いたしました。また、好調な外需に牽引され、国際物流分野が取扱高を伸ばしました。この結果、売上高71億63百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益7億89百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

② 中国

主要顧客における生産拠点シフトによる取扱高の減少に加え、国内における同業他社との競争激化により苦戦を強いられており、この結果、売上高12億11百万円(前年同期比9.2%減)となっております。また、早期の建て直しに向け、営業人員及び管理人員を投入し体制強化を図っていることが起因し、営業損失41百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より93百万円減少し、当中間連結会計期間末には20億28百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億10百万円(前年同期比22百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益3億62百万円に加え、減価償却費2億87百万円等の非資金費用による増加、仕入債務98百万円の増加、売上債権99百万円の増加及び法人税等の支払額2億76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億30百万円(前年同期比1億86百万円増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1億円及び投資有価証券の取得による支出74百万円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億99百万円(前年同期比31百万円増)となりました。

これは主に、有利子負債の減少1億2百万円及び配当金の支払額90百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループは顧客先の製品、商品等の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っておりません。

(2) 受注実績

当グループは顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

その受注金額は下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
梱包事業	5,870,575	105.2	72,540	106.0

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	5,880,901	105.9
運輸事業	1,438,536	101.9
倉庫事業	828,630	110.9
賃貸ビル事業	209,383	99.8
合計	8,357,451	105.5

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス㈱	938,095	11.8	990,872	11.9

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループは平成18年12月25日発表の中期経営計画『Power and Team Work』（平成19年度～平成21年度）において、以下の点を重要課題として掲げております。これらの重要課題を具体的施策として掲げ、計画的に実行し、他社との差別化を推進してまいります。

(1) 物流エンジニアリングの提供

顧客をビジネス・パートナーと考え、顧客の需要にあった物流エンジニアリングを提供してまいります。顧客の要求にあったIT、資材管理システム、倉庫管理システム等の提案あるいは、3PL導入によるコストダウン、当グループの物流施設を提供することによる顧客の拠点集約等を提案いたします。

(2) 顧客の需要にあった拠点展開

当グループの拠点は首都圏に集中しておりますが、今後は顧客の立地に合わせ拠点を新設し、総合物流を提供してまいります。

(3) 海外拠点の強化

連結子会社の海外拠点(中国)に当グループの総合物流手法を導入し、当グループ顧客の海外拠点との取引拡大に努めてまいります。

(4) 品質の一層の向上

品質向上の実践活動を通じ、顧客に対する信頼基盤の再整備を行います。

(5) 地球環境への取り組み

製品のライフサイクルにおける資源・エネルギー消費量や廃棄物の排出量などに対する顧客の取り組み姿勢は、以前にも増して高まっております。当グループにおいても環境に配慮した梱包資材、リターナブルの提供を図っております。人と地球環境に優しいサービスを提供し、顧客と社会に貢献する取り組みを行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当グループにおける研究開発活動は当社1社で行っており、当グループの主力事業である梱包事業をその活動範囲として次のとおり行っております。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

(1) 研究開発体制

当グループの研究開発は、営業部包装技術課を主体として行っております。

(2) 研究活動の方針並びに新製品・新技術等の研究開発の内容

① 研究の目的

当グループの主力事業である梱包事業では、その取扱製品が多岐に亘り、様々な包装技術・技法及び材料を採用することになります。当グループは、顧客の多様なニーズに対応すること及び地球環境保護問題にも配慮した包装技術・技法の維持・向上が不可欠と考え、常に新しい包装技術の開発を目標としております。また、創業以来安全・確実で効果的な梱包サービスを積極的に提供することで顧客の信頼確保を図り、業績向上へつなげることを目的として活動を行っております。

② 主要課題

顧客の求める作業の効率性や地球環境保護問題対応の省資源ニーズを的確に判断、吸収し、顧客に満足される設計を行い、千差万別な被包装物の形態及び規模を極力標準化し、包装仕様の改善等と併せ納期遵守、梱包コスト削減等の対応を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	6,006,373	6,006,373	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦正英	東京都杉並区	459	7.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	183	3.06
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	181	3.02
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	169	2.82
サンリツ共栄会	東京都港区港南2丁目12-32 SOUTH PORT品川12F	161	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	137	2.28
日本建設株式会社	大阪府大阪市中央区備後町1丁目6-15	134	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	132	2.20
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリオ	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	111	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸1丁目1-5	111	1.86
計	—	1,783	29.69

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 137千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,600	59,966	—
単元未満株式	普通株式 7,073	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,966	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリツ	東京都港区港南2丁目 12番32号	2,700	—	2,700	0.04
計	—	2,700	—	2,700	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,199	1,247	1,245	1,217	1,175	1,098
最低(円)	1,140	1,178	1,195	1,114	1,000	932

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,676,754		2,375,218		2,360,431	
2 受取手形及び売掛金	※5	3,295,497		3,674,271		3,563,756	
3 たな卸材料		132,614		151,883		121,221	
4 繰延税金資産		107,243		95,252		122,527	
5 その他	※4	217,926		242,123		208,242	
貸倒引当金		△7,785		△6,216		△5,833	
流動資産合計		6,422,251	31.6	6,532,533	32.7	6,370,346	31.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	9,133,870		8,622,143		8,869,261	
(2) 機械装置 及び運搬具		137,745		141,536		137,660	
(3) 土地	※2	2,502,012		2,502,012		2,502,012	
(4) その他		37,085		31,334		27,459	
有形固定資産合計		11,810,713	58.1	11,297,027	56.6	11,536,393	57.6
2 無形固定資産							
(1) のれん		205,721		157,358		188,230	
(2) その他		14,251		12,978		13,327	
無形固定資産合計		219,972	1.1	170,336	0.9	201,558	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		453,137		516,703		485,335	
(2) 繰延税金資産		443,305		472,319		454,837	
(3) その他		966,962		963,094		972,428	
投資その他の資産 合計		1,863,405	9.2	1,952,116	9.8	1,912,601	9.6
固定資産合計		13,894,091	68.4	13,419,480	67.3	13,650,553	68.2
資産合計		20,316,343	100.0	19,952,014	100.0	20,020,899	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	1,346,807		1,355,405		1,243,069	
2 短期借入金	※2	1,141,500		1,094,417		1,199,957	
3 一年以内償還予定 社債		1,500,000		300,000		800,000	
4 未払法人税等		195,178		134,740		283,488	
5 賞与引当金		200,800		176,750		217,472	
6 役員賞与引当金		9,500		11,250		24,700	
7 その他	※4,5	770,368		828,213		814,173	
流動負債合計		5,164,155	25.4	3,900,775	19.5	4,582,860	22.9
II 固定負債							
1 社債		600,000		1,400,000		1,200,000	
2 長期借入金	※2	3,033,900		2,879,700		2,576,200	
3 退職給付引当金		494,345		516,469		501,649	
4 役員退職慰労引当金		161,200		158,300		168,400	
5 長期預り金		1,080,448		1,069,616		1,070,738	
6 その他		40,503		16,672		32,145	
固定負債合計		5,410,397	26.6	6,040,758	30.3	5,549,133	27.7
負債合計		10,574,552	52.0	9,941,534	49.8	10,131,993	50.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,523,866		2,523,866		2,523,866	
2 資本剰余金		2,441,128		2,441,128		2,441,128	
3 利益剰余金		4,436,737		4,687,476		4,569,619	
4 自己株式		△1,905		△2,510		△2,270	
株主資本合計		9,399,826	46.3	9,649,960	48.4	9,532,343	47.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		113,115		80,731		109,685	
2 繰延ヘッジ損益		40		—		△231	
3 為替換算調整勘定		95,174		168,160		130,221	
評価・換算差額等 合計		208,330	1.0	248,892	1.2	239,676	1.2
III 少数株主持分		133,634	0.7	111,626	0.6	116,886	0.6
純資産合計		9,741,790	48.0	10,010,479	50.2	9,888,906	49.4
負債純資産合計		20,316,343	100.0	19,952,014	100.0	20,020,899	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,924,308	100.0		8,357,451	100.0		16,264,584	100.0
II 売上原価			6,609,961	83.4		6,955,306	83.2		13,511,300	83.1
売上総利益			1,314,347	16.6		1,402,145	16.8		2,753,284	16.9
III 販売費及び一般管理費	※1		883,926	11.2		1,006,050	12.1		1,894,563	11.6
営業利益			430,420	5.4		396,094	4.7		858,721	5.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		14,055			18,854			33,817		
2 受取配当金		2,100			3,277			8,612		
3 保険金収入		4,623			4,562			5,582		
4 為替差益		—			1,961			—		
5 雑収入		11,153	31,933	0.4	12,790	41,447	0.5	24,805	72,818	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		46,627			44,964			92,595		
2 社債発行費償却		3,324			5,032			11,401		
3 雑損失		1,000	50,953	0.6	1,885	51,881	0.6	17,610	121,607	0.7
経常利益			411,400	5.2		385,660	4.6		809,931	5.0
VI 特別利益										
1 補償金収入		—			16,294			—		
2 固定資産売却益	※2	—			12			—		
3 貸倒引当金戻入益		1,940			7			4,000		
4 持分変動益		6,667			—			6,667		
5 借地代保証金		4,120			—			4,120		
6 会員権売却益		6,071	18,799	0.2	—	16,313	0.2	6,071	20,859	0.1
VII 特別損失										
1 役員退職慰労金		—			37,200			—		
2 固定資産除却損	※3	10,436			2,156			17,795		
3 固定資産売却損	※4	—			74			—		
4 投資有価証券評価損		4,500	14,936	0.2	—	39,431	0.5	4,500	22,295	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			415,263	5.2		362,542	4.3		808,495	5.0
法人税、住民税 及び事業税		185,587			128,418			401,215		
法人税等調整額		△4,747	180,840	2.2	26,750	155,168	1.9	△24,032	377,183	2.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			14,175	0.2		△539	△0.1		4,630	0.1
中間(当期)純利益			220,248	2.8		207,913	2.5		426,681	2.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,313,641	△1,689	9,276,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△73,552	—	△73,552
役員賞与	—	—	△23,600	—	△23,600
中間純利益	—	—	220,248	—	220,248
自己株式の取得	—	—	—	△216	△216
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	123,095	△216	122,879
平成18年9月30日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,436,737	△1,905	9,399,826

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	136,984	—	123,747	260,731	124,759	9,662,437
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△73,552
役員賞与	—	—	—	—	—	△23,600
中間純利益	—	—	—	—	—	220,248
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△216
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△23,868	40	△28,572	△52,401	8,875	△43,526
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△23,868	40	△28,572	△52,401	8,875	79,353
平成18年9月30日残高(千円)	113,115	40	95,174	208,330	133,634	9,741,790

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,569,619	△2,270	9,532,343
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△90,057	—	△90,057
中間純利益	—	—	207,913	—	207,913
自己株式の取得	—	—	—	△239	△239
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	117,856	△239	117,617
平成19年9月30日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,687,476	△2,510	9,649,960

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	109,685	△231	130,221	239,676	116,886	9,888,906
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△90,057
中間純利益	—	—	—	—	—	207,913
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△239
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,954	231	37,939	9,215	△5,259	3,956
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,954	231	37,939	9,215	△5,259	121,573
平成19年9月30日残高(千円)	80,731	—	168,160	248,892	111,626	10,010,479

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,313,641	△1,689	9,276,946
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△147,103	—	△147,103
役員賞与	—	—	△23,600	—	△23,600
当期純利益	—	—	426,681	—	426,681
自己株式の取得	—	—	—	△581	△581
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	255,978	△581	255,396
平成19年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,569,619	△2,270	9,532,343

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	136,984	—	123,747	260,731	124,759	9,662,437
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△147,103
役員賞与	—	—	—	—	—	△23,600
当期純利益	—	—	—	—	—	426,681
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△581
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△27,298	△231	6,474	△21,055	△7,873	△28,928
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△27,298	△231	6,474	△21,055	△7,873	226,468
平成19年3月31日残高(千円)	109,685	△231	130,221	239,676	116,886	9,888,906

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		415,263	362,542	808,495
2 減価償却費		294,907	287,928	591,808
3 のれん償却額		29,388	31,427	62,743
4 投資有価証券売却益		—	—	△122
5 会員権売却益		△6,071	—	△6,071
6 有形固定資産売却益		—	△12	—
7 有形固定資産売却損		—	74	—
8 有形固定資産除却損		10,436	2,156	17,795
9 投資有価証券評価損		4,500	—	4,500
10 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		15,559	14,820	22,862
11 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		4,300	△10,100	11,500
12 賞与引当金の増加額(△減少額)		△10,200	△40,731	6,419
13 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		9,500	△13,450	24,700
14 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△1,066	383	△3,019
15 受取利息及び受取配当金		△16,155	△22,131	△42,430
16 支払利息		46,627	44,964	92,595
17 売上債権の減少額(△増加額)		△332,696	△99,290	△588,202
18 たな卸材料の減少額(△増加額)		△118	△29,836	12,356
19 立替金の減少額(△増加額)		46,044	2,181	△46,751
20 仕入債務の増加額(△減少額)		△52,177	98,386	△170,418
21 役員賞与の支払額		△23,600	—	△23,600
22 少数株主に負担させた役員賞与の 支払額		△400	—	△400
23 その他		12,718	△23,206	141,297
小計		446,760	606,104	916,058
24 利息及び配当金の受取額		16,155	25,403	37,750
25 利息の支払額		△47,290	△43,802	△92,983
26 法人税等の支払額		△82,235	△276,959	△217,354
営業活動による キャッシュ・フロー		333,389	310,745	643,471

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△100,000	—
2 投資有価証券の取得による支出		△8,059	△74,754	△48,053
3 投資有価証券の売却による収入		—	—	569
4 有形固定資産の取得による支出		△38,961	△37,748	△68,750
5 有形固定資産の売却による収入		—	160	850
6 差入保証金の預託による支出		△1,379	△1,052	△9,942
7 差入保証金の返還による収入		2,511	5,541	3,541
8 子会社株式の追加取得による支出		—	△20,621	—
9 その他		1,699	△2,504	△10,052
投資活動による キャッシュ・フロー		△44,189	△230,979	△131,837
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		10,000	△65,439	97,157
2 長期借入による収入		—	800,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△396,600	△536,600	△883,000
4 社債の発行による収入		300,000	400,000	1,000,000
5 社債の償還による支出		—	△700,000	△800,000
6 割賦債務の支払による支出		△6,609	△6,609	△13,218
7 自己株式に関する支出(純額)		△216	△239	△581
8 配当金の支払額		△73,552	△90,057	△146,735
9 少数株主への配当金の支払額		△900	△900	△900
財務活動による キャッシュ・フロー		△167,878	△199,845	△747,278
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△22,878	26,695	10,169
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		98,442	△93,384	△225,474
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,347,557	2,122,083	2,347,557
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	2,445,999	2,028,698	2,122,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸㈱、㈱相模協栄商会、新英産業㈱及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。また、子会社であるサンリツ興産㈱は、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸㈱、㈱相模協栄商会、新英産業㈱及びその子会社5社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。新たに、新英包装(深セン)有限公司を平成18年10月19日に新設したことにより、前連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、子会社であるサンリツ興産㈱は、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸㈱、㈱相模協栄商会、新英産業㈱及びその子会社5社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。新たに、新英包装(深セン)有限公司を平成18年10月19日に新設したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、子会社であるサンリツ興産㈱は、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、持分法の適用による中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	同左	<p>非連結子会社については、持分法の適用による当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸㈱及び新英産業㈱及びその子会社4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸㈱及び新英産業㈱及びその子会社5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸㈱及び、新英産業㈱及びその子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 当社は先入先出法による原価法、子会社は主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物については定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p>	<p>イ 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物については定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p>	<p>イ 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物については定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用と して処理しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の 計上基準	イ 貸倒引当金 売掛債権その他これ に準ずる債権の貸倒 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定 の債権については個 別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込 額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左
	ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子 会社は、従業員の賞 与の支払いに備える ため、支給見込額の 当中間連結会計期間 負担額を計上して おります。	ロ 賞与引当金 同左	ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子 会社は、従業員の賞 与の支払いに備える ため、支給見込額の 当連結会計年度負担 額を計上して おります。
	ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に 備えるため、支給見 込額の当中間連結会 計期間負担額を計上 しております。	ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に 備えるため、支給見 込額の当中間連結会 計期間負担額を計上 しております。	ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に 備えるため、支給見 込額の当連結会計年 度負担額を計上して おります。
	(会計方針の変更) 当中間連結会計期間か ら「役員賞与に関する 会計基準」(企業会計 基準委員会 平成17年 11月29日 企業会計基 準第4号)を適用して おります。 この結果、従来の方法に よった場合と比べ、販売 費及び一般管理費が 9,500千円増加し、営業 利益、経常利益及び税金 等調整前中間純利益が同 額減少しております。 なお、セグメント情報 に与える影響について は、当該箇所に記載し ております。		(会計方針の変更) 当連結会計年度から 「役員賞与に関する会 計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年11 月29日 企業会計基準 第4号)を適用して おります。 この結果、従来の方法に よった場合と比べ、販売 費及び一般管理費が 24,700千円増加し、営業 利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益が同 額減少しております。 なお、セグメント情報 に与える影響について は、当該箇所に記載し ております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,608,116千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,772,251千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,825,252千円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 5,750,401千円</p> <p>土地 2,151,792千円</p> <hr/> <p>計 7,902,193千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 3,890,400千円 (一年以内返済予定分) (956,500千円)</p> <hr/> <p>計 3,890,400千円</p> <p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,400,000千円</p> <p>借入実行残高 160,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,240,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産または流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 41,823千円</p> <p>支払手形 34,816千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,358,273千円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 5,428,272千円</p> <p>土地 2,151,792千円</p> <hr/> <p>計 7,580,065千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 3,692,400千円 (一年以内返済予定分) (812,700千円)</p> <hr/> <p>計 3,692,400千円</p> <p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,400,000千円</p> <p>借入実行残高 181,717千円</p> <hr/> <p>差引額 2,218,282千円</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 49,310千円</p> <p>支払手形 31,320千円</p> <p>設備購入支払手形 2,817千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,093,901千円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 5,586,273千円</p> <p>土地 2,151,792千円</p> <hr/> <p>計 7,738,065千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 80,000千円</p> <p>長期借入金 3,429,000千円 (一年以内返済予定分) (852,800千円)</p> <hr/> <p>計 3,509,000千円</p> <p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,400,000千円</p> <p>借入実行残高 207,157千円</p> <hr/> <p>差引額 2,192,842千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 68,890千円</p> <p>支払手形 47,029千円</p> <p>設備購入支払手形 838千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>15,970千円</td> <td>63,563千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>236,941千円</td> <td>140,533千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,790千円</td> <td>9,629千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,227千円</td> <td>3,073千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>29,419千円</td> <td>14,166千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>14,851千円</td> <td>9,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,552千円</td> <td>10,801千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td>5,240千円</td> <td>6,175千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>13,962千円</td> <td>6,406千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>61,935千円</td> <td>68,250千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>560千円</td> <td>8,940千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>29,388千円</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費	役員報酬	15,970千円	63,563千円	給料手当	236,941千円	140,533千円	退職給付費用	19,790千円	9,629千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,227千円	3,073千円	法定福利費	29,419千円	14,166千円	旅費交通費	14,851千円	9,581千円	減価償却費	3,552千円	10,801千円	交際接待費	5,240千円	6,175千円	租税公課	13,962千円	6,406千円	賞与引当金繰入額	61,935千円	68,250千円	役員賞与引当金繰入額	560千円	8,940千円	のれん償却額	29,388千円	—千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>8,460千円</td> <td>75,496千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>209,208千円</td> <td>131,305千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,607千円</td> <td>12,660千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—千円</td> <td>6,700千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>30,239千円</td> <td>20,984千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>14,611千円</td> <td>14,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,453千円</td> <td>11,802千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td>5,516千円</td> <td>14,315千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>14,441千円</td> <td>7,252千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,087千円</td> <td>16,632千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>—千円</td> <td>11,250千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>31,427千円</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費	役員報酬	8,460千円	75,496千円	給料手当	209,208千円	131,305千円	退職給付費用	20,607千円	12,660千円	役員退職慰労引当金繰入額	—千円	6,700千円	法定福利費	30,239千円	20,984千円	旅費交通費	14,611千円	14,842千円	減価償却費	2,453千円	11,802千円	交際接待費	5,516千円	14,315千円	租税公課	14,441千円	7,252千円	賞与引当金繰入額	55,087千円	16,632千円	役員賞与引当金繰入額	—千円	11,250千円	のれん償却額	31,427千円	—千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>26,910千円</td> <td>134,508千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>477,740千円</td> <td>246,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,224千円</td> <td>20,301千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,700千円</td> <td>8,800千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>74,871千円</td> <td>44,567千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>28,269千円</td> <td>31,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,347千円</td> <td>21,914千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td>9,361千円</td> <td>11,939千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>58,529千円</td> <td>12,635千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,171千円</td> <td>20,054千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>—千円</td> <td>24,700千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>62,743千円</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費	役員報酬	26,910千円	134,508千円	給料手当	477,740千円	246,758千円	退職給付費用	43,224千円	20,301千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,700千円	8,800千円	法定福利費	74,871千円	44,567千円	旅費交通費	28,269千円	31,785千円	減価償却費	6,347千円	21,914千円	交際接待費	9,361千円	11,939千円	租税公課	58,529千円	12,635千円	賞与引当金繰入額	69,171千円	20,054千円	役員賞与引当金繰入額	—千円	24,700千円	のれん償却額	62,743千円	—千円
	販売費	一般管理費																																																																																																																					
役員報酬	15,970千円	63,563千円																																																																																																																					
給料手当	236,941千円	140,533千円																																																																																																																					
退職給付費用	19,790千円	9,629千円																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	1,227千円	3,073千円																																																																																																																					
法定福利費	29,419千円	14,166千円																																																																																																																					
旅費交通費	14,851千円	9,581千円																																																																																																																					
減価償却費	3,552千円	10,801千円																																																																																																																					
交際接待費	5,240千円	6,175千円																																																																																																																					
租税公課	13,962千円	6,406千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	61,935千円	68,250千円																																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	560千円	8,940千円																																																																																																																					
のれん償却額	29,388千円	—千円																																																																																																																					
	販売費	一般管理費																																																																																																																					
役員報酬	8,460千円	75,496千円																																																																																																																					
給料手当	209,208千円	131,305千円																																																																																																																					
退職給付費用	20,607千円	12,660千円																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	—千円	6,700千円																																																																																																																					
法定福利費	30,239千円	20,984千円																																																																																																																					
旅費交通費	14,611千円	14,842千円																																																																																																																					
減価償却費	2,453千円	11,802千円																																																																																																																					
交際接待費	5,516千円	14,315千円																																																																																																																					
租税公課	14,441千円	7,252千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	55,087千円	16,632千円																																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	—千円	11,250千円																																																																																																																					
のれん償却額	31,427千円	—千円																																																																																																																					
	販売費	一般管理費																																																																																																																					
役員報酬	26,910千円	134,508千円																																																																																																																					
給料手当	477,740千円	246,758千円																																																																																																																					
退職給付費用	43,224千円	20,301千円																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	2,700千円	8,800千円																																																																																																																					
法定福利費	74,871千円	44,567千円																																																																																																																					
旅費交通費	28,269千円	31,785千円																																																																																																																					
減価償却費	6,347千円	21,914千円																																																																																																																					
交際接待費	9,361千円	11,939千円																																																																																																																					
租税公課	58,529千円	12,635千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	69,171千円	20,054千円																																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	—千円	24,700千円																																																																																																																					
のれん償却額	62,743千円	—千円																																																																																																																					
※2	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 12千円	※2																																																																																																																					
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,779千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,436千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	7,779千円	機械装置及び運搬具	90千円	有形固定資産「その他」	2,566千円	計	10,436千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,041千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,115千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,041千円	有形固定資産「その他」	1,115千円	計	2,156千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,752千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,132千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,910千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,795千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	8,752千円	機械装置及び運搬具	5,132千円	有形固定資産「その他」	3,910千円	計	17,795千円																																																																																															
建物及び構築物	7,779千円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	90千円																																																																																																																						
有形固定資産「その他」	2,566千円																																																																																																																						
計	10,436千円																																																																																																																						
建物及び構築物	1,041千円																																																																																																																						
有形固定資産「その他」	1,115千円																																																																																																																						
計	2,156千円																																																																																																																						
建物及び構築物	8,752千円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	5,132千円																																																																																																																						
有形固定資産「その他」	3,910千円																																																																																																																						
計	17,795千円																																																																																																																						
※4	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 74千円	※4																																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	6,006,373株	—株	—株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	2,077株	164株	—株	2,241株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 164株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,552千円	12円25銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,550千円	12円25銭	平成18年9月30日	平成18年12月14日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	6,006,373株	— 株	— 株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	2,565 株	198 株	— 株	2,763 株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 198株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,057千円	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注)平成19年3月期の1株当たり配当額15円00銭には、創立60周年及び東京証券取引所市場第一部上場に伴う記念配当2円75銭を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,544千円	12円25銭	平成19年9月30日	平成19年12月13日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	— 株	— 株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,077株	488株	— 株	2,565株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 488株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,552千円	12円25銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	73,550千円	12円25銭	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,057千円	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注)平成19年3月期の1株当たり配当額15円00銭には、創立60周年及び東京証券取引所市場第一部上場に伴う記念配当2円75銭を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,676,754千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 230,754千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,445,999千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,375,218千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 346,520千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,028,698千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,360,431千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 238,348千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,122,083千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37,434</td> <td>9,713</td> <td>121,661</td> <td>168,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,719</td> <td>9,713</td> <td>64,885</td> <td>93,318</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,715</td> <td>—</td> <td>56,776</td> <td>75,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,772千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,434	9,713	121,661	168,809	減価償却累計額相当額	18,719	9,713	64,885	93,318	中間期末残高相当額	18,715	—	56,776	75,491	1年以内	24,730千円	1年超	50,761千円	合計	75,491千円	支払リース料	16,772千円	減価償却費相当額	16,772千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37,763</td> <td>12,564</td> <td>166,091</td> <td>216,419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,112</td> <td>1,884</td> <td>71,375</td> <td>96,373</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,650</td> <td>10,680</td> <td>94,715</td> <td>120,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,763	12,564	166,091	216,419	減価償却累計額相当額	23,112	1,884	71,375	96,373	中間期末残高相当額	14,650	10,680	94,715	120,046	1年以内	34,516千円	1年超	85,530千円	合計	120,046千円	支払リース料	18,109千円	減価償却費相当額	18,109千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,257</td> <td>22,278</td> <td>187,382</td> <td>259,918</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,905</td> <td>10,341</td> <td>79,068</td> <td>126,314</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,352</td> <td>11,936</td> <td>108,314</td> <td>133,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,603千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	50,257	22,278	187,382	259,918	減価償却累計額相当額	36,905	10,341	79,068	126,314	期末残高相当額	13,352	11,936	108,314	133,603	1年以内	34,672千円	1年超	98,931千円	合計	133,603千円	支払リース料	33,318千円	減価償却費相当額	33,318千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	37,434	9,713	121,661	168,809																																																																																								
減価償却累計額相当額	18,719	9,713	64,885	93,318																																																																																								
中間期末残高相当額	18,715	—	56,776	75,491																																																																																								
1年以内	24,730千円																																																																																											
1年超	50,761千円																																																																																											
合計	75,491千円																																																																																											
支払リース料	16,772千円																																																																																											
減価償却費相当額	16,772千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	37,763	12,564	166,091	216,419																																																																																								
減価償却累計額相当額	23,112	1,884	71,375	96,373																																																																																								
中間期末残高相当額	14,650	10,680	94,715	120,046																																																																																								
1年以内	34,516千円																																																																																											
1年超	85,530千円																																																																																											
合計	120,046千円																																																																																											
支払リース料	18,109千円																																																																																											
減価償却費相当額	18,109千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	50,257	22,278	187,382	259,918																																																																																								
減価償却累計額相当額	36,905	10,341	79,068	126,314																																																																																								
期末残高相当額	13,352	11,936	108,314	133,603																																																																																								
1年以内	34,672千円																																																																																											
1年超	98,931千円																																																																																											
合計	133,603千円																																																																																											
支払リース料	33,318千円																																																																																											
減価償却費相当額	33,318千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,447千円	1年超	56,968千円	合計	86,416千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,840千円	1年超	65,055千円	合計	97,895千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,819千円	1年超	66,253千円	合計	99,073千円																																																																								
1年以内	29,447千円																																																																																											
1年超	56,968千円																																																																																											
合計	86,416千円																																																																																											
1年以内	32,840千円																																																																																											
1年超	65,055千円																																																																																											
合計	97,895千円																																																																																											
1年以内	32,819千円																																																																																											
1年超	66,253千円																																																																																											
合計	99,073千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	211,847	426,860	215,012
計	211,847	426,860	215,012

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,277
計	24,277

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	331,721	490,426	158,704
計	331,721	490,426	158,704

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,277
計	24,277

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	251,842	459,057	207,215
計	251,842	459,057	207,215

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,277
計	24,277

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,555,091	1,411,947	747,364	209,905	7,924,308	—	7,924,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,725	1,260	—	18,985	(18,985)	—
計	5,555,091	1,429,672	748,624	209,905	7,943,293	(18,985)	7,924,308
営業費用	5,064,790	1,383,882	621,026	122,652	7,192,351	301,535	7,493,887
営業利益	490,301	45,790	127,598	87,252	750,942	(320,521)	430,420

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は352,441千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)ハ」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の営業費用が9,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,880,901	1,438,536	828,630	209,383	8,357,451	—	8,357,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	20,284	718	—	21,010	(21,010)	—
計	5,880,909	1,458,820	829,348	209,383	8,378,462	(21,010)	8,357,451
営業費用	5,445,950	1,411,969	684,144	122,194	7,664,259	297,097	7,961,356
営業利益	434,959	46,851	145,204	87,188	714,203	(318,108)	396,094

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は366,387千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)イ」に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、当中間連結会計期間から有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,222,683	3,031,334	1,591,312	419,254	16,264,584	—	16,264,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	40,262	4,888	—	45,605	(45,605)	—
計	11,223,139	3,071,596	1,596,200	419,254	16,310,190	(45,605)	16,264,584
営業費用	10,305,906	2,970,813	1,327,386	243,426	14,847,532	558,330	15,405,863
営業利益	917,232	100,782	268,814	175,827	1,462,657	(603,936)	858,721

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は643,116千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)ハ」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の営業費用が24,700千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,592,138	1,332,169	7,924,308	—	7,924,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,171	2,372	21,543	(21,543)	—
計	6,611,309	1,334,542	7,945,852	(21,543)	7,924,308
営業費用	5,910,853	1,337,501	7,248,355	245,532	7,493,887
営業利益又は営業損失 (△)	700,455	△2,959	697,496	(267,076)	430,420

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は295,515千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)ハ」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の営業費用が9,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,153,582	1,203,869	8,357,451	—	8,357,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,536	7,674	17,210	(17,210)	—
計	7,163,118	1,211,543	8,374,662	(17,210)	8,357,451
営業費用	6,373,825	1,253,303	7,627,128	334,227	7,961,356
営業利益又は営業損失 (△)	789,293	△41,759	747,533	(351,438)	396,094

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は366,387千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)イ」に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、当中間連結会計期間から有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,778,672	2,485,911	16,264,584	—	16,264,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,369	4,100	38,470	(38,470)	—
計	13,813,042	2,490,012	16,303,054	(38,470)	16,264,584
営業費用	12,330,286	2,563,557	14,893,843	512,020	15,405,863
営業利益又は営業損失 (△)	1,482,756	△73,544	1,409,211	(550,490)	858,721

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は643,116千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)ハ」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の営業費用が24,700千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,334,542	1,334,542
II 連結売上高(千円)	—	7,924,308
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.8	16.8

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,211,543	1,211,543
II 連結売上高(千円)	—	8,357,451
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.5	14.5

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	2,490,012	2,490,012
II 連結売上高(千円)	—	16,264,584
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.3	15.3

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,600円26銭	1,648円82銭	1,627円64銭
1株当たり中間(当期) 純利益	36円68銭	34円63銭	71円07銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	9,741,790	10,010,479	9,888,906
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,608,156	9,898,853	9,772,020
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	133,634	111,626	116,886
普通株式の発行済株式数(株)	6,006,373	6,006,373	6,006,373
普通株式の自己株式数(株)	2,241	2,763	2,565
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	6,004,132	6,003,610	6,003,808

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書 (連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	220,248	207,913	426,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	220,248	207,913	426,681
普通株式の 期中平均株式数(株)	6,004,162	6,003,691	6,004,069

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年2月27日の取締役会決議に基づき、中国に当社子会社である新英香港有限公司の全額出資による子会社を設立いたしました。

新設子会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | 新英包装(深セン)有限公司 |
| (2) 代表者 | 董事長 三浦康英(当社常務取締役) |
| (3) 設立年月日 | 平成18年10月19日 |
| (4) 所在地 | 深セン市宝安区福永街道福永工業大道重慶路新福工業園B区
第五棟第一、第二階 |
| (5) 資本金 | 300万元 (295万香港ドル) |
| (6) 出資者 | 新英香港有限公司100%
(新英香港有限公司は、当社全額出資の子会社である新英産業㈱の
100%出資の子会社) |
| (7) 決算期日 | 12月31日 |
| (8) 設立目的 | 事業展開の迅速化及び効率化並びに事業目的(営業許可範囲)拡大に
よる業容の拡大を図る |
| (9) 事業内容 | 段ボール箱、段ボールパレット等、包装資材の製造、販売 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		887,916		600,064		616,482	
2 受取手形	※6	164,564		198,309		180,271	
3 売掛金		2,061,463		2,345,541		2,377,229	
4 たな卸材料		41,236		46,428		41,402	
5 繰延税金資産		90,490		80,579		104,943	
6 その他		188,645		186,170		177,403	
貸倒引当金		△3,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計		3,431,316	19.4	3,456,093	19.9	3,496,733	19.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	8,130,326		7,666,661		7,893,293	
(2) 土地	※2	2,276,305		2,276,305		2,276,305	
(3) その他		180,223		166,752		165,120	
有形固定資産合計		10,586,855	59.8	10,109,720	58.3	10,334,719	58.8
2 無形固定資産		11,334	0.0	10,246	0.1	10,690	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		298,366		336,473		327,724	
(2) 関係会社株式		2,808,223		2,824,087		2,824,087	
(3) 繰延税金資産		227,541		248,109		232,314	
(4) その他		350,363		352,610		357,248	
投資その他の資産 合計		3,684,495	20.8	3,761,281	21.7	3,741,375	21.3
固定資産合計		14,282,685	80.6	13,881,247	80.1	14,086,785	80.1
資産合計		17,714,002	100.0	17,337,341	100.0	17,583,518	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	140,311		155,094		149,430	
2 買掛金		425,711		483,420		485,388	
3 短期借入金	※2	956,500		912,700		1,032,800	
4 一年以内償還予定 社債		1,500,000		300,000		800,000	
5 未払法人税等		138,504		125,983		211,592	
6 未払消費税等	※4	50,245		28,987		84,364	
7 賞与引当金		175,000		150,000		190,000	
8 役員賞与引当金		7,500		10,000		20,000	
9 設備購入支払手形	※6	16,941		23,302		8,549	
10 その他		492,654		492,072		534,430	
流動負債合計		3,903,368	22.0	2,681,559	15.5	3,516,555	20.0
II 固定負債							
1 社債		600,000		1,400,000		1,200,000	
2 長期借入金	※2	3,033,900		2,879,700		2,576,200	
3 退職給付引当金		390,838		404,763		393,803	
4 役員退職慰労引当金		161,200		158,300		168,400	
5 長期預り金		1,078,516		1,067,150		1,068,806	
6 長期未払金		17,669		5,518		11,603	
固定負債合計		5,282,124	29.9	5,915,433	34.1	5,418,813	30.8
負債合計		9,185,492	51.9	8,596,992	49.6	8,935,369	50.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,523,866	14.2	2,523,866	14.5	2,523,866	14.3
2 資本剰余金							
資本準備金		2,441,128		2,441,128		2,441,128	
資本剰余金合計		2,441,128	13.8	2,441,128	14.1	2,441,128	13.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		137,746		137,746		137,746	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,012,000		3,212,000		3,012,000	
繰越利益剰余金		328,636		372,035		453,670	
利益剰余金合計		3,478,382	19.6	3,721,781	21.5	3,603,416	20.5
4 自己株式		△1,905	△0.0	△2,510	△0.0	△2,270	△0.0
株主資本合計		8,441,472	47.6	8,684,266	50.1	8,566,140	48.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		87,037		56,082		82,008	
評価・換算差額等 合計		87,037	0.5	56,082	0.3	82,008	0.5
純資産合計		8,528,510	48.1	8,740,348	50.4	8,648,148	49.2
負債純資産合計		17,714,002	100.0	17,337,341	100.0	17,583,518	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,992,355	100.0		5,340,312	100.0		10,435,936	100.0
II 売上原価	※ 5		4,056,724	81.2		4,325,164	81.0		8,435,169	80.8
売上総利益			935,630	18.8		1,015,148	19.0		2,000,767	19.2
III 販売費及び一般管理費	※ 5		628,099	12.6		692,380	13.0		1,342,184	12.9
営業利益			307,530	6.2		322,767	6.0		658,583	6.3
IV 営業外収益	※ 1		65,899	1.3		65,226	1.2		125,459	1.2
V 営業外費用	※ 2		48,998	1.0		49,501	0.9		114,903	1.1
経常利益			324,431	6.5		338,491	6.3		669,139	6.4
VI 特別利益	※ 3		8,071	0.1		16,294	0.3		10,071	0.1
VII 特別損失	※ 4		11,196	0.2		1,219	0.0		15,137	0.1
税引前中間(当期) 純利益			321,306	6.4		353,566	6.6		664,074	6.4
法人税、住民税 及び事業税		130,000				119,000			290,000	
法人税等調整額		922	130,922	2.6	26,143	145,143	2.7	△14,894	275,105	2.7
中間(当期)純利益			190,384	3.8		208,422	3.9		388,968	3.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	2,912,000	331,805	3,381,551	△1,689	8,344,856	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△73,552	△73,552	—	△73,552	
役員賞与	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000	
中間純利益	—	—	—	—	190,384	190,384	—	190,384	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△216	△216	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	△3,168	96,831	△216	96,615	
平成18年9月30日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	3,012,000	328,636	3,478,382	△1,905	8,441,472	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,287	108,287	8,453,143
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△73,552
役員賞与	—	—	△20,000
中間純利益	—	—	190,384
自己株式の取得	—	—	△216
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△21,249	△21,249	△21,249
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,249	△21,249	75,366
平成18年9月30日残高(千円)	87,037	87,037	8,528,510

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	3,012,000	453,670	3,603,416	△2,270	8,566,140	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△90,057	△90,057	—	△90,057	
中間純利益	—	—	—	—	208,422	208,422	—	208,422	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△239	△239	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	△81,634	118,365	△239	118,125	
平成19年9月30日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	3,212,000	372,035	3,721,781	△2,510	8,684,266	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	82,008	82,008	8,648,148
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△90,057
中間純利益	—	—	208,422
自己株式の取得	—	—	△239
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△25,926	△25,926	△25,926
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△25,926	△25,926	92,199
平成19年9月30日残高(千円)	56,082	56,082	8,740,348

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	2,912,000	331,805	3,381,551	△1,689	8,344,856
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△147,103	△147,103	—	△147,103
役員賞与	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
当期純利益	—	—	—	—	388,968	388,968	—	388,968
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△581	△581
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	121,864	221,864	△581	221,283
平成19年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	3,012,000	453,670	3,603,416	△2,270	8,566,140

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,287	108,287	8,453,143
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△147,103
役員賞与	—	—	△20,000
当期純利益	—	—	388,968
自己株式の取得	—	—	△581
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△26,278	△26,278	△26,278
事業年度中の変動額合計 (千円)	△26,278	△26,278	195,005
平成19年3月31日残高(千円)	82,008	82,008	8,648,148

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が7,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ ② ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,528,510千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,648,148千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,068,496千円</p> <p>※2 担保提供資産 建物 5,723,741千円 土地 1,652,635千円 計 7,376,377千円 上記に対応する債務 長期借入金 3,890,400千円 (1年以内 (956,500千円) 返済予定分) 計 3,890,400千円</p> <p>3 保証債務 関係会社である㈱相模協栄商 会の金融機関からの借入金に 対する債務保証 185,000千円</p> <p>※4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、「未払消費 税等」として表示しておりま す。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行5行 と当座貸越契約を締結してお ります。この契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越極 度額の総額 1,750,000千円 借入実行 残高 一千円 差引額 1,750,000千円</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処 理については、当中間会計期 間の末日が金融機関の休日で したが、満期日に決済が行な われたものとして処理してお ります。当中間期末日満期手 形の金額は、次のとおりであ ります。 受取手形 26,823千円 支払手形 34,816千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,560,490千円</p> <p>※2 担保提供資産 建物 5,403,143千円 土地 1,652,635千円 計 7,055,779千円 上記に対応する債務 長期借入金 3,692,400千円 (1年以内 (812,700千円) 返済予定分) 計 3,692,400千円</p> <p>3 保証債務 関係会社である㈱相模協栄商 会の金融機関からの借入金に 対する債務保証 181,717千円</p> <p>※4 消費税等に係る表示 同左</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行5行 と当座貸越契約を締結してお ります。この契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越極 度額の総額 1,750,000千円 借入実行 残高 一千円 差引額 1,750,000千円</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処 理については、当中間会計期 間の末日が金融機関の休日で したが、満期日に決済が行な われたものとして処理してお ります。当中間期末日満期手 形の金額は、次のとおりであ ります。 受取手形 36,487千円 支払手形 31,320千円 設備購入支 払手形 2,817千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,314,582千円</p> <p>※2 担保提供資産 建物 5,560,396千円 土地 1,652,635千円 計 7,213,031千円 上記に対応する債務 短期借入金 80,000千円 長期借入金 3,429,000千円 (1年以内 (852,000千円) 返済予定分) 計 3,509,000千円</p> <p>3 保証債務 関係会社である㈱相模協栄商 会の金融機関からの借入金に 対する債務保証 167,157千円</p> <p>※4 _____</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行5行 と当座貸越契約を締結してお ります。この契約に基づく当 事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極 度額の総額 1,750,000千円 借入実行 残高 40,000千円 差引額 1,710,000千円</p> <p>※6 当期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理 については、当事業年度の末 日が金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われた ものとして処理しておりま す。当期末日満期手形の金額 は、次のとおりであります。 受取手形 37,345千円 支払手形 36,206千円 設備購入支 払手形 838千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 790千円 受取配当金 21,955千円 経営指導料収入 27,900千円 業務受託料収入 4,500千円 保険料収入 4,358千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 999千円 受取配当金 22,919千円 経営指導料収入 27,900千円 業務受託料収入 4,500千円 保険料収入 2,576千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,786千円 受取配当金 40,381千円 経営指導料収入 55,800千円 業務受託料収入 9,000千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 35,275千円 社債利息 10,398千円 社債発行費償却 3,324千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 30,531千円 社債利息 13,422千円 社債発行費償却 5,032千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 67,472千円 社債利息 23,202千円 社債発行費償却 11,401千円 上場関連費用 12,827千円
※3 特別利益の主要項目 会員権売却益 6,071千円 貸倒引当金戻入益 2,000千円	※3 特別利益の主要項目 補償金収入 16,294千円	※3 特別利益の主要項目 会員権売却益 6,071千円 貸倒引当金戻入益 4,000千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 6,696千円 投資有価証券評価損 4,500千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,219千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 10,637千円 投資有価証券評価損 4,500千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 259,233千円 無形固定資産 839千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 252,740千円 無形固定資産 443千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 518,397千円 無形固定資産 1,483千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,077	164	—	2,241

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 164株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,565	198	—	2,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 198株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,077	488	—	2,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 488株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定資産) (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,148</td> <td>121,661</td> <td>168,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,433</td> <td>64,885</td> <td>93,318</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,715</td> <td>56,776</td> <td>75,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,772千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,416千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定資産) (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,148	121,661	168,809	減価償却累計額相当額	28,433	64,885	93,318	中間期末残高相当額	18,715	56,776	75,491	1年以内	24,730千円	1年超	50,761千円	合計	75,491千円	支払リース料	16,772千円	減価償却費相当額	16,772千円	1年以内	29,447千円	1年超	56,968千円	合計	86,416千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定資産) (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,328</td> <td>166,091</td> <td>216,419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,997</td> <td>71,375</td> <td>96,373</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,330</td> <td>94,715</td> <td>120,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,895千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定資産) (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	50,328	166,091	216,419	減価償却累計額相当額	24,997	71,375	96,373	中間期末残高相当額	25,330	94,715	120,046	1年以内	34,516千円	1年超	85,530千円	合計	120,046千円	支払リース料	18,109千円	減価償却費相当額	18,109千円	1年以内	32,840千円	1年超	65,055千円	合計	97,895千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定資産) (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,536</td> <td>187,382</td> <td>259,918</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,246</td> <td>79,068</td> <td>126,314</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,289</td> <td>108,314</td> <td>133,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,603千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,073千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定資産) (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	72,536	187,382	259,918	減価償却累計額相当額	47,246	79,068	126,314	期末残高相当額	25,289	108,314	133,603	1年以内	34,672千円	1年超	98,931千円	合計	133,603千円	支払リース料	33,318千円	減価償却費相当額	33,318千円	1年以内	32,819千円	1年超	66,253千円	合計	99,073千円
	その他 (有形固定資産) (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	47,148	121,661	168,809																																																																																															
減価償却累計額相当額	28,433	64,885	93,318																																																																																															
中間期末残高相当額	18,715	56,776	75,491																																																																																															
1年以内	24,730千円																																																																																																	
1年超	50,761千円																																																																																																	
合計	75,491千円																																																																																																	
支払リース料	16,772千円																																																																																																	
減価償却費相当額	16,772千円																																																																																																	
1年以内	29,447千円																																																																																																	
1年超	56,968千円																																																																																																	
合計	86,416千円																																																																																																	
	その他 (有形固定資産) (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	50,328	166,091	216,419																																																																																															
減価償却累計額相当額	24,997	71,375	96,373																																																																																															
中間期末残高相当額	25,330	94,715	120,046																																																																																															
1年以内	34,516千円																																																																																																	
1年超	85,530千円																																																																																																	
合計	120,046千円																																																																																																	
支払リース料	18,109千円																																																																																																	
減価償却費相当額	18,109千円																																																																																																	
1年以内	32,840千円																																																																																																	
1年超	65,055千円																																																																																																	
合計	97,895千円																																																																																																	
	その他 (有形固定資産) (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	72,536	187,382	259,918																																																																																															
減価償却累計額相当額	47,246	79,068	126,314																																																																																															
期末残高相当額	25,289	108,314	133,603																																																																																															
1年以内	34,672千円																																																																																																	
1年超	98,931千円																																																																																																	
合計	133,603千円																																																																																																	
支払リース料	33,318千円																																																																																																	
減価償却費相当額	33,318千円																																																																																																	
1年以内	32,819千円																																																																																																	
1年超	66,253千円																																																																																																	
合計	99,073千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,420円44銭	1,455円85銭	1,440円44銭
1株当たり中間 (当期)純利益	31円71銭	34円72銭	64円78銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式がないため、記載し ておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額(千円)	8,528,510	8,740,348	8,648,148
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,528,510	8,740,348	8,648,148
普通株式の発行済株式数(株)	6,006,373	6,006,373	6,006,373
普通株式の自己株式数(株)	2,241	2,763	2,565
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	6,004,132	6,003,610	6,003,808

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書) 上の中間(当期)純利益(千円)	190,384	208,422	388,968
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	190,384	208,422	388,968
普通株式の 期中平均株式数(株)	6,004,162	6,003,691	6,004,069

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年2月27日の取締役会決議に基づき、中国に当社子会社である新英香港有限公司の全額出資による子会社を設立いたしました。

新設子会社の概要

- (1) 商号 新英包装(深セン)有限公司
- (2) 代表者 董事長 三浦康英(当社常務取締役)
- (3) 設立年月日 平成18年10月19日
- (4) 所在地 深セン市宝安区福永街道福永工業大道重慶路新福工業園B区
第五棟第一、第二階
- (5) 資本金 300万元 (295万香港ドル)
- (6) 出資者 新英香港有限公司100%
(新英香港有限公司は、当社全額出資の子会社である新英産業㈱の100%出資の子会社)
- (7) 決算期日 12月31日
- (8) 設立目的 事業展開の迅速化及び効率化並びに事業目的(営業許可範囲)拡大による業容の拡大を図る
- (9) 事業内容 段ボール箱、段ボールパレット等、包装資材の製造、販売

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年10月9日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であります㈱相模協栄商会を、平成20年4月1日を期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 当該合併の理由

被合併会社の㈱相模協栄商会は、当社100%出資の連結子会社であり、工作機械等の据付工事、解体業務を中心とした梱包事業、運輸事業及び倉庫事業を行っており、当グループの国際物流分野における経営資源の効率的運用を図ることを目的としております。

(2) 合併当事会社の概要

商号	㈱サンリツ (合併会社)	㈱相模協栄商会 (被合併会社)
所在地	東京都港区港南2丁目12番32号	神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭22番地
代表者名	代表取締役社長 山田 治	代表取締役社長 山田 治
資本金	2,523百万円	40百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包・運輸・倉庫事業

(3) 企業結合の法的形式

㈱サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、㈱相模協栄商会は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

㈱サンリツ

(5) 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月5日開催の取締役会において、第63期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	73,544千円
1株当たりの金額	12円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月13日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年7月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年11月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社サンリツ
取締役会 御中

平成18年12月13日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成18年2月27日の取締役会決議に基づき、子会社である新英香港有限公司が平成18年10月19日に全額出資により子会社新英包装(深セン)有限公司を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社サンリツ
取締役会 御中

平成19年12月12日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社サンリツ
取締役会 御中

平成18年12月13日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成18年2月27日の取締役会決議に基づき、子会社である新英香港有限公司が平成18年10月19日に全額出資により子会社新英包装（深セン）有限公司を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社サンリツ
取締役会 御中

平成19年12月12日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月9日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社相模協栄商會を平成20年4月1日を期日として吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。